



内閣府本府政策体系に掲げる 令和2年度～令和6年度実施施策に係る 政策評価書(最終年度評価)

政策名	経済社会総合研究
施策名	経済社会総合研究の推進
担当部局・ 作成責任者名	経済社会総合研究所 総務部長 松下 美帆 景気統計部長 石井 達也 情報研究交流部長 高橋 敏明
評価実施時期	令和7年8月

ロジックモデル

評価期間: 令和2年度～令和6年度

解決すべき問題・課題

質の高い研究成果や統計といった政策の基礎的判断材料の提供、研修による人材育成を通して、経済社会政策の企画・推進を支援する。

施策の概要

経済社会活動について理論と政策の橋渡しを担うため、経済社会活動に関わる理論的・実証的研究、GDP統計の改善に関する研究を行うとともに、景気動向の把握のための統計を作成する。また、内閣府及び他省庁職員に対して、経済理論の講義や分析手法の技能研修等を実施し、経済分析等の専門知識及び手法を習得させる。

事業の概要(アクティビティ)

「経済社会活動の研究」
・経済理論等を用いた研究を実施。

【インプット】
経済社会活動の研究:1.1億円

「GDP統計に関する調査研究」
・GDP統計の改善に向けた調査研究

【インプット】GDP統計の改善に関する研究:1.0億円

「景気統計の改善に関する調査研究」
・景気統計(景気動向指数、消費動向調査、機械受注統計調査、企業行動に関するアンケート調査)の精度向上に向けた調査研究

【インプット】
1 景気動向調査等に必要な経費:1.8億円
2 景気統計調査の信頼性回復のための調査研究:0.1億円

「経済研修・経済理論研修の実施」
・職員に対する研修を企画・実施。

【インプット】
経済研修所運営に必要な経費:0.1億円

活動実績(アウトプット)

政策分析等による政策課題の実態等の把握 ①

GDP統計の精度向上に向けた課題への対応 ②

景気統計に関する課題の明確化

調査分析等に必要な研修プログラムの職員への提供 ③

中目標(アウトカム)

政策判断に資する研究成果の提供

(短期アウトカム) (中期アウトカム)

研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善 ④

継続的な点検・検証を踏まえた景気統計の作成手法の改善(例:標本設計方法の変更等) ⑤

・受講者の研修内容の習得
・受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実 ⑥

施策目標(インパクト)

経済社会政策の企画・推進の支援

【測定指標(参考指標)】

- ① 報告書等の研究成果公表本数
- ② 報告書等の研究成果公表本数
- ③ 研修の実施件数、研修受講者数
- ④ 研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告の状況
- ⑤ 景気統計の精度向上に向けた調査研究の進捗及び具体的改善の状況
- ⑥ 研修に対する受講者アンケートの満足度、分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度

※●は測定指標、○は参考指標を表す

※予算等は令和2年度のもの

政策評価書

評価期間：令和2年度～令和6年度

評価期間中の取組

経済社会活動の研究については、人口減少下のマクロ経済に関する研究、少子高齢社会での人々の暮らしに関する研究、成長フロンティアに挑戦する企業の活動に関する研究等を行った。（令和2年度）

報告書等の研究成果公表本数
19.5本
（基準年度：平成30年度～令和元年度）

GDP統計に関する調査研究については、SUT体系への移行に向けた研究、質を考慮したデフレータの研究、デジタルエコノミーに関する研究等を行った。（令和2年度）

報告書等の研究成果公表本数
3.5本
（基準年度：平成30年度～令和元年度）

景気統計の改善については、景気動向指数及び景気基準日付の判定手法の見直しについての検討等を行った。（令和2年度）

経済研修・経済理論研修の実施については、EBPM研修、計量経済分析研修、経済社会関連統計研修等を行った。（令和2年度）

研修に対する受講者アンケートの満足度
88.0
（基準年度：平成28年度～令和元年度）

分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度
8.3点/10点満点
（基準年度：平成28年度～令和元年度）

評価期間中の取組に対する分析

政策判断に資する研究成果の提供については、様々な分野の研究を行い、令和2年度以降報告書等の研究成果公表本数の目標を達成できた。

33本 （R5－R6年度平均値）	20本 （目標値）
---------------------	--------------

GDP統計の精度向上に向けた課題への対応については、令和2年度以降報告書等の研究成果公表本数の目標を達成できた。

7.5本 （R5－R6年度平均値）	4本 （目標値）
----------------------	-------------

研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善について、研究成果関連事項の統計委員会（部会を含む）への報告を行ったことにより、令和2年度以降定性的目標を達成した。

継続的な点検・検証を踏まえて景気統計に関する課題を明確化し、景気統計の作成手法の改善を行い、令和2年度以降定性的目標を達成した。

調査分析等に必要な研修プログラムの職員への提供を行い、受講者の研修内容の習得につながった。受講者アンケートの実施及びそのフィードバックを踏まえた改善により、満足度や分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度において令和3年度以降目標を達成できた。

93.2 （最終年度実績値）	89.0 （目標値）
-------------------	---------------

9.5 （最終年度実績値）	8.3 （目標値）
------------------	--------------

今後の方向性

引き続き取組を続け、公表された研究成果が政策部局及び国民に活用されるよう、政策課題に即した研究を進める。

引き続き取組を続ける。

引き続き取組を続ける。

引き続き取組を続ける。

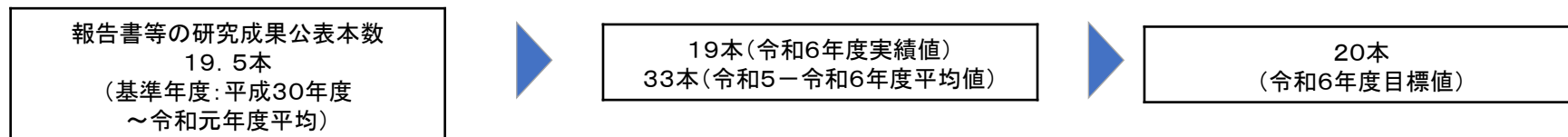
引き続き取組を続ける。

事前分析表(概要)

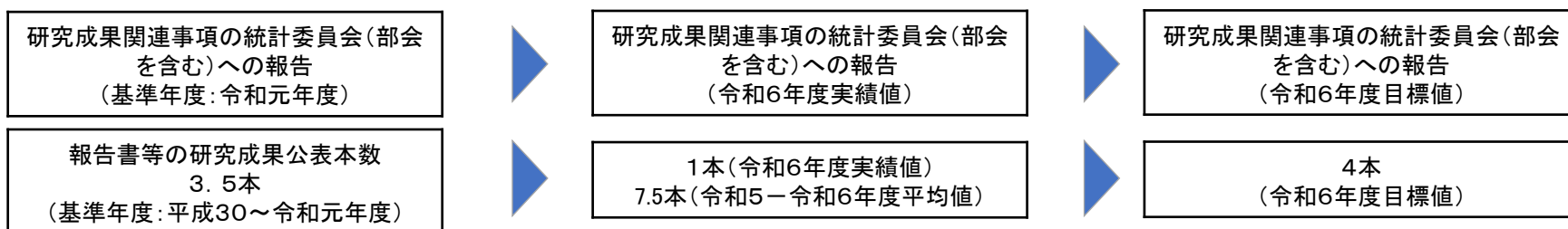
評価期間: 令和2年度～令和6年度

施策名	経済社会総合研究の推進
施策目標	経済社会政策の企画・推進の支援

中目標(Ⅱ)1	政策判断に資する研究成果の提供
現状・課題	「証拠に基づく政策立案(EBPM)」を支える基礎を提供するといった観点から、政策判断に資する研究が重要。
令和6年度の取組	マクロ経済・モデル研究、「包摂的な経済社会」創出に関する研究、少子化・女性活躍に関する国際共同研究を主要研究課題と位置付けて取り組み、成果を公表。



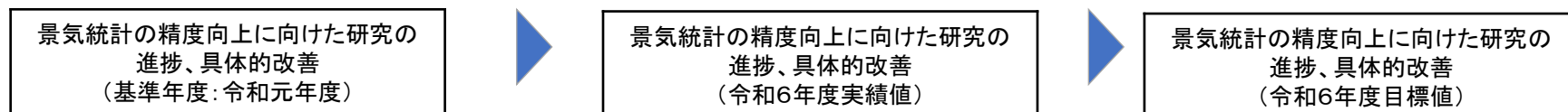
中目標(Ⅰ)1	研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善
現状・課題	政策立案の証拠となる統計等の整備・改善が重要。
令和6年度の取組	GDP統計の改善に関する研究を行うとともに、公的統計の整備、所管統計の改善を継続して実施。さらに、デジタル経済の計測に取り組むとともに、グリーンGDP(仮称)の研究・整備を進め、国際基準策定プロセスにも関与。



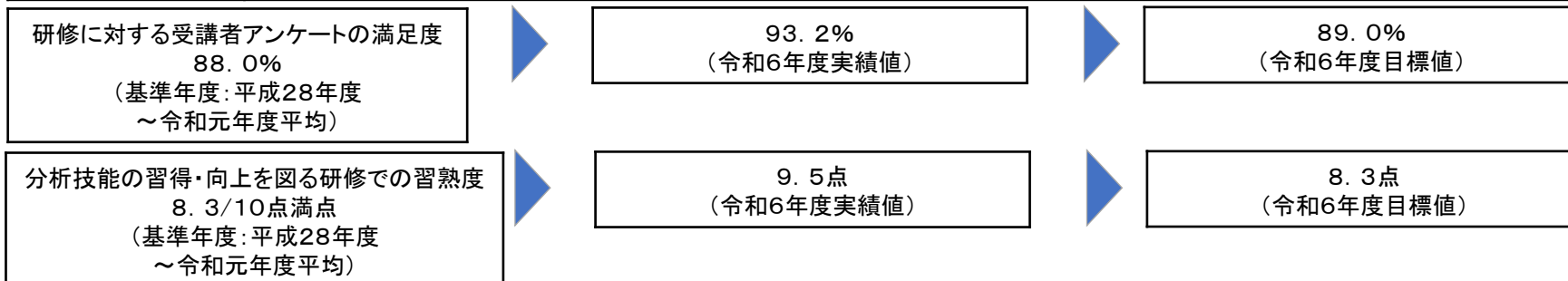
事前分析表(概要)

評価期間: 令和2年度～令和6年度

中目標(Ⅰ)2	継続的な点検・検証を踏まえた景気統計の作成手法の改善
現状・課題	景気動向の把握及び判断の基礎資料として、各種景気統計(景気動向指数、機械受注統計調査、消費動向調査、法人企業景気予測調査、企業行動に関するアンケート調査)を作成・公表。
令和6年度の取組	景気統計の精度向上に向けた研究や具体的改善策を実施



中目標(Ⅰ)3	受講者の研修内容の習得／受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実
現状・課題	・国会对応等業務の都合により、リアルタイムでの受講ができない者が一定数いる。
令和6年度の取組	・研修内容をわかりやすく記載の上、難易度等も含め、内閣府掲示板(新着情報)へ掲載、併せて研修説明動画も添付。 ・EBPM研修について、受講者の範囲を各省庁職員に拡大。



中 目 標(Ⅱ)1	政策判断に資する研究成果の提供
測定指標1	報告書等の研究成果公表本数

測定指標の選定理由

研究成果は、報告書、ディスカッションペーパー、リサーチノート等の形でとりまとめることにより、政策担当者や統計作成担当者等がそれぞれの業務に活かすことが可能となるため、公表された本数を測定指標とすることが適切である。また、研究は複数年度をかけて実施することもあることから、単年度の公表本数ではなく、直近2年の実績平均を用いて測定することが適切であると考えられる。

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	20本以上 (直近2か年 の平均) (令和6年度)	年度ごとの 目標値	20	20	20	20	20
基準値 (基準年度)	19.5本/年 (平成30年度 ～令和元 年度平均)	年度ごとの 実績値	18	42	41	47	19

目標標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- 平成30年度～令和元年度の2か年の実績平均(=19.5本/年)をもとに目標値を設定。
- 報告書等の公表実績より記載

中 目 標 (I) 1	研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善
測定指標2	研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告の状況

測定指標の選定理由

GDP推計手法の変更にあたっては、統計委員会での審議、了承を得る必要があるため、統計委員会への報告の状況を測定指標とすることが適切である。

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告 (令和6年度)	年度ごとの 目標値	研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告				
基準値 (基準年度)	研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告 (令和元年度)	年度ごとの 実績値	研究成果関連事項の統計委員会(部会を含む)への報告				

目標標(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・ 数値化が困難なため、定性的指標として設定している。
- ・ 統計委員会への報告実績をふまえて記載

中 目 標 (I) 1	研究を踏まえた関係省庁への働きかけによる一次統計の改善及びGDP推計手法の改善
測定指標3	報告書等の研究成果公表本数

測定指標の選定理由

研究成果は、報告書、ディスカッションペーパー、リサーチノート等の形でとりまとめることにより、政策担当者や統計作成担当者等がそれぞれの業務に活かすことが可能となるため、公表された本数を測定指標とすることが適切である。また、研究は複数年度をかけて実施することもあることから、単年度の公表本数ではなく、直近2年の実績平均を用いて測定することが適切であると考えられる。

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	4本以上 (直近2か年の 平均) (令和6年度)	年度ごとの 目標値	4	4	4	4	4
基準値 (基準年度)	3.5本/年 (平成30年度～ 令和元年度平 均)	年度ごとの 実績値	11	4	7	14	1

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- 平成30年度～令和元年度の2か年の実績平均(=3.5本/年)をもとに目標値を設定。
- 報告書等の公表実績より記載

中目標(Ⅰ)2	継続的な点検・検証を踏まえた景気統計の作成手法の改善
測定指標4	景気統計の精度向上に向けた調査研究の進捗及び具体的改善の状況

測定指標の選定理由

景気統計については、精度の高い統計の提供に向けた施策の進捗状況を直接測定することが困難なため、精度向上に向けた研究の進捗や具体的改善の状況を把握することにより、間接的に測定することが適切であると考えられる。

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善(令和6年度)	年度ごとの目標値	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善				
基準値 (基準年度)	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善(令和元年度)	年度ごとの実績値	景気統計の精度向上に向けた研究の進捗、具体的改善				

目標値(値・年度)の設定根拠・実績値の把握方法

- ・ 数値化が困難なため、定性的指標として設定している。
- ・ 景気動向指数研究会等の実績をふまえて記載

中 目 標 (I) 3	受講者の研修内容の習得／受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実
測定指標5	受講者の研修内容の習得／受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実

測定指標の選定理由

研修に対する受講者アンケートの満足度

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	89.0点以上 (令和6年度)	年度ごとの 目標値	88	88	88.5	88.5	89
基準値 (基準年度)	88.0点 (平成28年度～ 令和元年度平 均)	年度ごとの 実績値	87.3	91.8	90.8	94.3	93.2

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- 平成28年度から令和元年度までの満足度の平均値をもとに目標値に設定。
- 研修受講者アンケートの満足度調査項目集計結果を記載。

中 目 標 (I) 3	受講者の研修内容の習得／受講者のニーズを踏まえた研修内容の充実
測定指標6	分析技能の習得・向上を図る研修での習熟度

測定指標の選定理由

分析技能の習得・向上を図る研修(Excel技能研修)において、研修終了時にレベルチェックを実施し研修での習熟度を測り、一定のレベルアップが見られれば当該研修の目標は達成されたと判断できるため。

			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
目標値 (目標年度)	8.3点 (令和6年度)	年度ごとの 目標値	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
基準値 (基準年度)	8.3点/10点満点 (平成28年度～ 令和元年度平均)	年度ごとの 実績値	—	9.4	9.3	9.5	9.5

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- 平成28年度から令和元年度までの習熟度の平均値をもとに目標値に設定。
- 当該研修受講者を対象に実施した習熟度テスト(10点満点)の平均値を記載

(1) 参考となる情報

- ・内閣府設置法第4条第3項第5号

「経済活動及び社会活動についての経済理論その他これに類する理論を用いた研究(大学及び大学共同利用機関におけるものを除く。)に関すること。」

(2) 施策に関連する主な内閣府事業(開始年度)

- ・経済社会活動の総合的研究に必要な経費(平成12年度)

中目標(Ⅱ)1、(Ⅱ)2、(Ⅰ)1、(Ⅰ)2 0130

- ・経済研修所運営に必要な経費(平成12年度)

中目標(Ⅱ)3、(Ⅰ)3 0132

(3) 施策に関連する主な他省庁の事業

- ・特になし